



# 一般質問

## 「市政ここが聞きたい」

### 市長の3期目に向けての出馬意欲は



重松 徹

市長は2期目挑戦の時、合併後の体制を整えるためには、10年を要すると言われていたが、そうであれば、あと2年の期間が残っている。これらを踏まえ、次期市長選に出馬し、3期目と

して市政を担う意欲があるのか。

答弁 佐賀市のために精いっぱいやっていきたいという気持ちはいつも変わら

ないつもりである。まだ任期は半年以上残されており、残された問題や課題もあるため、その間、そういったものを精いっぱい行っていきたいと考えている。10月に改選であるが、選挙は、



秀島市長

1人でできるものではないため、長年支えてくださった方々、また、日ごろからお教えをいただいている皆さんの意見も十分踏まえながら、最終的な態度を決めたいと思っている。

### 3月4日(月)

### 障がい者への就業支援は



福島 龍一

市が昨年立ち上げたえびすワークさがしの活動状況は。県が「障害者就業・生活支援センター」(通称 中ポツセンター)として指定しているワーカーズ・佐賀との連携や協働の現状、その支援策のあり方について問う。

### 答弁 えびすワークさがし

では、市の福祉関係課の相談員が障がい者の希望や適性に合わせた就職先を紹介しており、昨年8月の開設から今年1月までに10名の障がい者を就職に結びつけた。ワーカーズ・佐賀では、一般企業への就業が可能だが就職前に生活面や就業面で支援が必要な障がい者を支援し就職につなげている。運営は法の趣旨に基づき国や県で支援するべき



と考えるが、障がい者の就職に結び付けられるようお互いの機能分担を整理し、連携した支援に努めたい。  
◆その他◆佐賀市のおもてなしについて

### 「PM2.5」対策に取り組もう



永瀨 義久

有害な大気汚染物質PM2.5は今年国内各所で基準値を超える。黄砂の季節を迎え、光化学スモッグとの複合汚染が心配①佐賀市はどう対処するのか②福岡市同様にPM2.5基準値35超で小・中学校にぜひ「注意喚起」を発すべきでは。  
答弁 ①市内にはPM2.5で1地点、光化学ス

モッグで2地点の観測所があり、その測定結果は県のHPで公開中。なお、大気汚染については基本的に県から注意喚起される。今後、県の方針が示され、本市へ要請があると考えており、その内容に沿って対処していくことになる②体育や休み時間など、屋外活動も多いため、国等から具体的

に指導されるまでの間、市の環境部門の協力を得ながら、持病を持つ子供など個々人の体調変化への配慮等に注意していきたい。  
◆その他◆防災対策(原発防災・通学路の防災対策) / 歴史上の人物の墓所の案内板のあり方について

**佐賀市**  
人と自然が豊かです。やさしさと活力にあふれるまち。さが

文字サイズ English | 中文 | 한국어

市民トップ > くらし・環境 > 健康・福祉 > 教育・文化

市財トップ > くらし・環境 > 環境(住まい) > 生活環境 > 公害 > 微小粒子状物質(PM)

微小粒子状物質「PM2.5」の測定結果(佐賀市)

情報発信元 環境部環境課 電話番号 0852-40-7200

微小粒子状物質 PM2.5情報

PM2.5の測定結果の公表について

佐賀市ホームページより

### 県病院好生館跡地 はしっかり調整を



福井 章司

①県病院好生館跡地について関係者との調整は②敷地内の楠の木の扱いは③種痘の像はどうするか④多布施川の扱いは⑤駐車場は足りるか⑥西側の立体駐車場を濠にする計画は地元の反対多いが対応は⑦跡地解体等、今後のスケジュールは。

答弁 ①関係団体と個別に相談を重ねているが、まだ連絡調整会議の設置には至っていない。県病院移転とあわせた着実な進捗が必要であり、関係団体の立場や影響に考慮して努力したい②保存する方向で進める③関係団体と活用について調整する④計画が具体化した段階で多布施川整備と周辺の緑化を組み合わせた⑤具体化した段階で調整する⑥県にしっかり伝える⑦

5月末の移転完了後、秋頃から解体し平成26年度末完了予定。平成27年度からの円滑な跡地活用に努めたい

◆その他◆国際リニアコラクター誘致について／大学との連携をどう進めるか



閑叟公と種痘の像

### 3月5日(火)

### 公文書管理の 条例化を!



池田 正弘

佐賀市の公文書は、「佐賀市文書規定」により管理されているが、内規のため市民の意思が反映されていない。透明性を高め、市民との信頼関係を深めるためにも、条例の制定や第三者機関の意見を取り入れる必

要があるのではないかと

答弁 公文書管理を条例で定めるとしても、規定で定めるとしても、市民との共有財産であり、公文書を適正に管理していかねばならないことには変わりはないと考えている。しかし、公文書管理法の施行から2年ほど経過しているの、他の自治体の状況も把握する必要がありと考えている。また、第三者機関による選

別は行っていないが、既に設置されている第三者機関では、どのような基準で、どのような審査が実施されているのか、調査、研究を行いたいと考えている。

◆その他◆障がい者の自立・就労支援の取り組みについて



### 有事に役立つ防災 計画原子力編を!



白倉 和子

①原発に対する市長見解は②事故想定訓練の内容は③その課題は④危険区域は30km圏内で、佐賀市は避難者の受入。県との整合性というが、計画作成時の判断と責任は市にある。有事に実効性がないのは福島事故で明白。市の見解は。

答弁 ①再稼働にあたって、第一に安全が確認されること、第二に原発から出される放射性廃棄物の最終処分方法を国が明らかにすべきである②玄海原発の事故を想定し、緊急時通報連絡、情報伝達・気象情報提供・住民避難・緊急時モニタリングなどの訓練③風向きを考慮した避難経路、近県への広域的避難、介護者を含めた避難訓練の必要性など④地域防災計画の中に新たに原子力災害対策編を新設したところであるが、

### 公契約制度の慎重な運用を!



山口 弘展

①本制度の必要性をどのように認識し、これまでどのような検討をしてきたのか②労働者の賃金が確保される一方で、経営者の負担増が懸念されるが③本制度導入にあたり、競争入札時の最低制限価格を引き上げる必要があるのでは。

答弁 ①行き過ぎた価格競争の結果、低賃金労働が社会問題にもなったことを踏まえ、入札制度の見直しを行いながら、先進都市の条例や要綱を比較検討してきた②賃金の設定が最も重要と考え、業者との意見交換を継続的に行ってきた③本市の平均落札率は、予定価格の85%としている最低制限価格とほぼ同じ。労働者の賃金を守る立場から、業者に最低賃金を維持して



玄海原発1～4号機

国からの指針の見直しがあれば、佐賀市でも見直す考えである。

◆その他◆学校における体罰防止について／高齢者福祉について

もらうためには、最低制限価格の5%程度の引き上げが必要と考えている。

◆その他◆今後のインフラ整備の進め方について／選挙公営掲示板について



※1 公契約制度：公契約の条項に、当該公契約による事業に従事する労働者の賃金等の労働条件の最低基準を定める「労働条項」を盛り込み、適正な労働条件を確保しようとする制度。

## 冬場のグラウンド 利用について



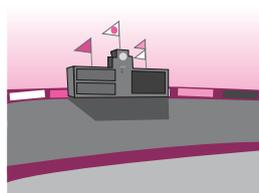
実松 尊信

①多くの野球チームが冬場に市立野球場の使用ができず市外、県外で練習している現状をどう思つか②冬場も利用できるよう夏芝、冬芝の種を交互に適時まき管理するオーバーシードはできないか③芝のない内野だけでも利用できないか。

**答弁** ①心苦しく感じているが、芝の養生期間は必要であり、ご理解いただきたい②芝の播種後、一定の育成期間が必要であり、その間大会の開催ができず支障を来すこと、この芝の管理には非常に専門的で高い技術と豊富な経験が必要であり適正管理が難しく経費も相当増加すると考えられることから実施は困難と考える③内野だけの利用ができないか、芝の養生期間

の短縮ができないかも含め、今後芝の専門業者及び施設を管理している指定管理者と検討していきたい。

◆その他◆中心市街地に若者を集める取り組みについて／ストリートスポーツの促進について



## 公共事業増加に伴い 発注法の改善を



堤 正之

政権交代で公共事業が5兆円超の財政出動が行われる。建設業界は縮小しており、発注には十分な配慮が必要。①入札条件の緩和②現場代理設置条件の緩和③JV発注や近接事業のまとめ発注④前倒し発注に努力すべきでは。

**答弁** ①専任を要しない

工事の主任技術者の雇用期間条件の緩和を検討中②県と連携し2月19日から現場代理人の常駐義務を緩和③JV発注の目安は、県と同様だが、今後の国の緊急経済対策や本市の発注状況、県の動向等も見て判断したい。一括発注については、現場や周辺地域の特性、事業の性質等に応じた効率のよい発注を行いたい④事業に

よって早期発注し、5月の連休明けからでも施工に入れるようにしたい。



## 3月6日(水)

### 幼児期の子育て 支援策を



江頭 弘美

今日の子育てをめぐる現状と課題について①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供を②待機児童の解消や地域の保育を支援する保育の量的拡大・確保は③地域の子育て支援の充実といわれているが、どのような検討を行うのか。

**答弁** ①育ちと学びの連続性を大切にした教育に力点を置いている。さらに特別支援教育や食育にも力を入れている②認可保育園の分園新設、定数増を伴う認可保育園の改築を推進してきたが、それだけでは待機解消には至らず、新たな保育園の設置、また認可を希望する園

に関する必要を付した意見



書を認可権のある県へ提出することにした③地域の私たちの支えを得て親子が豊かに生活できる環境をつくり出すことが、子どもとその家庭全体の福祉の向上につながる。

◆その他◆児童生徒用木製机・椅子整備事業について

### 不法投棄問題の 経緯と対応は?



重田 音彦

先日、佐賀新聞に佐賀市が不法投棄という記事が大きく取り上げられた。①この問題についてこれまでの経緯と今後の対応は②職員の中に問題意識はなかったのか③この問題に対しての職員の処分は。

**答弁** ①河川、道路美化活動で発生した河川ゴミ等の脱水処理をするため、堤防の残土置き場周辺に仮置きし、乾燥後、年1回搬出処分していたもの。新聞報道後、一般車両が安易に進入しないよう進入防止柵を設置し、佐賀市の管理地であることを明示するとともに、仮置きゴミの搬出を終えた②現場の職員は疑問に思ったかもしれないが、結



農業用幹線水路から回収したゴミの仮置き状況

果的に不法投棄と見られてもしようがない現場管理、作業指示であった③現場の職員、管理監督責任について、内部で協議している。

◆その他◆定住促進について

### 通学路の更なる安全対策を求めて！



中本 正一

①昨年実施した緊急合同点検の結果は②危険箇所対策方針は③対策が必要なハード整備の予算措置の考  
え方は④全体の進捗管理はどこが行うのか⑤中学校通  
学路においても合同点検を  
実施すべきでは⑥定期的な  
見直しや対策が必要では。

答弁 ①全小学校102

### 今、なぜ特例市を目指すのか！



野中 宣明

本市は、今年2月に特例市への移行を目指す事を明らかにした。全国では特例市による効果を出すために、市町村合併後すぐに移行するケースが多い。本市も、移行要件をクリアした平成17年の合併後すぐに移行すべきではなかったのか。

カ所での点検の結果、全ての箇所ですべて175件の対策が必要②立ち番配置や通学路の変更の検討③国の制度を活用して予算を確保し、優先的に取り組む④道路管理者や警察との連携を図りながら、教育委員会が中心となり管理したい⑤小学校での合同点検方法を中学校にも適用させ、自転車通学の視点から通学路危険箇所の把握⑥今後も継続した取り組みとするために、警察、道路管理者に対し協力を要

答弁 平成17年の第一次合併当時、特例市への移行を検討したが、県の特例条例により当面必要とする権限の委譲を受けていたこと、地方交付税の抜本的な見直しが行われようとする中、移行による業務量の増大に対する財源措置が明確でなかったこと、新佐賀市の円滑なスタートを最優先課題に、第二次の合併に向けても力を注ぐ必要があったことなどから移行を見送った。



通学路歩道

◆その他◆投票率向上に向けた選挙管理委員会の取り組みについて／屋外広告物に関する景観行政について

その結果、合併後の一体的なまちづくりについては、おおむね安定軌道に乗ってきていると考えている。  
◆その他◆人事評価制度について



佐賀市役所本庁舎

### TPP環太平洋連携協定に反対を



中野 茂康

安倍首相はオバマ大統領と首脳会談で、これまでの聖域なき関税撤廃から例外もあると、日本農業に配慮されたが、その保障は不透明。交渉参加となれば農業崩壊、食の安全は確保できないためTPP参加には反対だが市の考えはどうか。

答弁 TPPに関しては、政府から統一された影響試算や分野ごとのメリット、デメリットなどの詳細な情報が示されず、また幅広い国民的議論が十分でない中で、TPPに参加した場合に農業に及ぼす影響への措置やその財源確保など直面する不安への対応も説明はないため、佐賀市農業に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。市としては、農業者の声を受け止め、国の

### 3月7日(木)

### 乳幼児のインフルエンザ予防助成を



亀井 雄治

乳幼児のインフルエンザ予防接種は2回受けねばならず、6千円（1回3千円）の費用がかかり、子供が2人・3人となると負担が重い。高齢者には助成制度があるが、体力や抵抗力の弱い乳幼児に対しても高

動向を注視し県等と連携し取り組んでいきたいと考えている。  
◆その他◆保健福祉行政（がん検診の受診状況ほか）  
／道路行政（有明海沿岸道路の進捗状況ほか）

年齢者同様の助成ができないか。  
答弁 65歳以上の方のインフルエンザは法定予防接種となっているが、子どもは法律に基づかない任意の予防接種となっている。国は25年度からヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防接種を法定化する。今までの国の直接助成から市の負担となり大きな負担となる。その後、水ぼうそう

う、おたふくかぜ、B型肝炎の法定化の準備が進められており、現時点では、まず法定化予定の予防接種を着実に実施していきたい。  
◆その他◆執拗な勧誘により結ばれた消費者契約の問題について



※2 特例市：人口20万人以上の市が対象になる。特例市になると、一般の市よりも扱える行政事務の範囲が広がる。具体的には、騒音・悪臭の規制、開発行為の許可など20項目の権限が都道府県から移譲される。

## 職員によるお年寄り見守り隊事業を



川原田裕明

市の職員がひとり暮らしのお年寄りを訪問する「お年寄り見守り隊」を事業として展開することを提案したい。行政が市民の暮らしを守ることは当然であり、ふれあいの場として大切ではないか。高齢者を孤独に

しない施策を推進すべきだ。

**答弁** 「お年寄り見守り隊」事業は大変すばらしい取り組みであると考えている。市においては、一方向の見守りである「見守りネットワーク」事業の中で、一事業所として日常の業務の中、そして、地域に帰れば一住民として、地域の高齢者の見守りに取り組んでいく必要があると考えている。まずは保健福祉部の職

員に広めることによって、今後どういう進め方がいいのかということを検討していきたい。



## 子どもを守るエピソードの取り組み

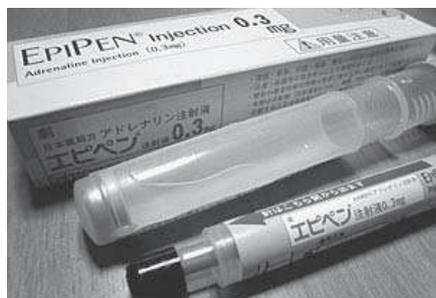


野口 保信

給食時の食物アレルギーによるアナフィラキシーショックにより、調布市の五年生の女児が死亡した。アナフィラキシーショック、エピソードへの認識不足が原因とみられる。佐賀市にも食物アレルギーの児童は多い。児童の命を守る対策は

**答弁** 日ごろから食物アレルギーへの対応は再三注

意喚起を行っている。今回改めて誤食等の事故に対する危機管理徹底のため、三学期の給食開始に向けて各学校へ通知した。基本的には該当食材の除去で対応、各学校で食物アレルギーに関する情報を共有するよう指示している。アナフィラキシー既往症を持つ子どもが通う学校では、全職員が研修を積み、エピソードの使用法を含む対応を周知している。緊急時に適切に対応するため、各学校で研修を深めていきたい。



◆その他◆今、そこにある危機から市民を守る（セアカゴケグモ、SFTSウイルス、放射能）対策

## 集落支援のあり方と今後の方向性



松永 憲明

中山間地域では人口減少や少子高齢化が著しく進んでいるが①集落支援員の活動内容は②その課題は③増員の考えはないか④地域おこし協力隊とは何か⑤受け入れ体制は⑥地域おこし協力隊導入の考えはないか。

**答弁** ①空き家バンク制度や集落点検の啓発、空き

## 就学援助制度の拡充を



中山 重俊

文部科学省は2010年度からクラブ活動費、PTA会費、生徒会費を就学援助の対象とした。要保護世帯は国庫補助対象としたが、準要保護世帯には交付税措置としている。それにもかかわらず、なぜ市はこの三項目を対象としないのか。

家見学会のサポート、地域住民との情報交換など②地域の方々との人間関係を構築し、地域での問題・課題等を共有し、一体となって取り組む熱意や意欲が持てるか③取り組みが増えてきた場合は増員も検討したい④都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事し定住等を図りながら地域活性化に貢献してもらう⑤地域住民との繋ぎ役の発掘や隊員の住居環境の整備⑥導入に向けて準備を行いたい。



◆その他◆学童保育（放課後児童クラブ）について／環境保全型農業の推進について

**答弁** 本市の平成23年度就学援助費2億2千万円の約4割が、交付税の理論上の算定額となるが、交付税は、あくまで本市全体の一般財源の不足額に対して交付されるものであり、この額がそのまま交付されているわけではない。また、その用途は各自自治体の判断に委ねられている。一方、本市の就学援助の対象者は増加傾向にあり、その予算もまた増加している。この

ため、約6300万円の予算が必要と見込まれる三項目を就学援助の対象とする余裕は現時点ではない。◆その他◆農作業中の事故防止について／市住宅リフォーム助成制度について



※3 エピペン：アナフィラキシーショック（アレルギー反応のうち特に生命の危険を伴う重篤な症状）に対して有効な自己注射薬。  
 ※4 SFTSウイルス：主にマダニが保有している新しいウイルス。

3月8日（金）

### 高等専門学校を誘致する考えは



松永 幹哉

社会が必要とする実践的技術者を養成するために、全国に57校の高等専門学校が設置されている。九州では佐賀県だけ未設置である。技術力はもちろんのこと、地域活性化とともに大きな経済効果を生み出す高専を

誘致する考えはないか。

**答弁** 高等専門学校の誘致で、共同研究など産学地域連携の推進が見込める。また若い定住人口の増によるまちの活性化やにぎわいの創出、教育研究活動による消費、教職員とその家族、学生による消費、学校施設整備関係による効果があり、メリットが大きいと考える。そこで、国立高等専門学校機構に新設計画を尋ねたが

今の中期計画にはないとのことであった。県へは誘致計画を尋ねたが、本県の近隣に3校あり、計画はないとの回答で、現時点では難しいと認識している。

**◆その他** ◆市民サービスと業務改善（ペーパーレス化・オープンデータ化・役所文化の見直し）

◆その他 ◆市民サービスと業務改善（ペーパーレス化・オープンデータ化・役所文化の見直し）



### 川副・東与賀清掃センターの跡地は



川崎 直幸

廃止予定の川副・東与賀清掃センターについて、①住民説明会の開催時期は②施設の今後の解体、跡地の利用の計画は③大雨時に雨水とごみが南部地区に流れ着く。川副・東与賀清掃センターに中継基地を設けてはどうか。

**答弁** ①ごみ処理手数料等の条例改正議案を9月議会に提出し、可決後、10月以降に住民説明会を開催したい②最終処分場の水質が安定するまで排水処理が必要であり、一般的に3年から5年間は継続し、水質が安定した段階で県へ水質等の検査結果を報告し、県の確認を得て、完全な施設の廃止となる。その後、焼却炉などの施設の解体工事を行うが、年次計画を立てて

実施したい③跡地利用については、今後、地域の方々と話し合いながら有効な活用方法を検討していきたい

**◆その他** ◆佐賀市みどりの基本計画の見直しについて



川副・東与賀清掃センター

### 政権交代で市の農業振興への影響は



久米 勝博

現在の麦の生育状況を見るとあまり良くないようだ。市の基幹作物である麦・大豆の安定した収量を得るためには、経年劣化した有材暗渠を改修するような土地改良事業に取り組みべきだと思つが、今後どのような事業を予定しているのか。

**答弁** 市内の有材暗渠の

改修事業は、これまで県営事業として、地域水田農業支援緊急整備事業と経営体育成基盤整備事業で取り組まれてきた。これらの事業で改修した面積は、圃場整備地区の約2割となっている。現在、改修が必要な地区が徐々にふえてきており、新たに佐賀市土地改良区からも改修の要望が上がっている。ことしのように雨が

多い年には、有材暗渠は排水対策として大変大きな効果が期待できる。今後、市



排水が悪くなった圃場の麦の状況

### これからの高齢者



山田 誠一郎

①高齢者を受け入れている市内にある施設の種類と数は②高齢者施設について相談できる窓口は③施設の利用料金は④利用料金が安価な施設は⑤高齢者虐待への取り組みは。

**答弁** ①ケアハウス5カ所、住宅型有料老人ホーム

30カ所、要介護認定を受けて入所できる介護型有料老人ホーム5カ所ほか、認知症対応型共同生活介護施設41カ所②中学校区ごとに配置された総合相談窓口「おたっしゃ本舗」、居宅介護支援事業所の担当ケアマネージャーなど③ケアハウスは所得により負担が違い、介護保険施設は介護保険利用や減免制度が受けられる④シルバーハウジングなど⑤社会福祉を中心に民生委

員と連携し早期発見・対応で、迅速に解決している。**◆その他** ◆「佐賀市飼い犬のふん害の防止に関する条例」について



地域包括支援センター おたっしゃ本舗

## コミュニティバスについて



西村 嘉宣

高齢者の移動手段の確保は、健康づくり等で投資額の40倍以上の効果が見込める。①南部は県病院への横断的路線が新設された。北部の考え方は②他市では上限200円にしたりシルバーパスを70歳以上にして乗客増になっている。大胆な考え

は。

**答弁** ①北部で運行した場合、半年間の所要経費が540万円、1便10人が利用したとして収入見込みが200万円。収支340万円の赤字となり、交通局の営業路線としての開設は困難であると考え、高年齢者の外出が増えることにより体も元気になる、医療費等の削減につながる。また、地域活性化や消費拡大などさまざまなプラス面がある。

予算のこともあるが、シルバーパスの補助対象を75歳から引き下げることが可能か探っていきたい。  
◆その他◆学校給食について／派遣職員の健康管理について



## 高齢者対策について問う



川副龍之介

①老人福祉センター整備計画は②金立いこいの家と平松老人福祉センターの移転、拡張で機能向上を③センター利用者の近隣公園等の利用を④センターへの公共交通の整備を⑤交流場所の設置で居場所づくりを⑥生きがいづくりの展開求む。

**答弁** ①今後の施策を見据え、老朽化した施設も含めた施設整備計画が必要と考える②大きな課題と認識しており、今後検討する③高齢者が元気に集う身近な既存の施設を効率的に運用する必要があると考える④開成センターだけバス路線がなく利便性に課題があると認識している⑤公園、広場など身近な場所での活動の場も視野に高齢者施策を考えていきたい⑥生きがい

の中で、1件は他市との誘致競争において佐賀市進出決定の有力な判断材料になり、他の2件は、進出決定に動く大きな要素になったと考えている。いずれも優遇制度の効果は大きかったと感じている②建物リース会社が工業団地の土地を購入し建物を買って、企業に賃貸することは可能で、この場合の支援措置―立地支援サービス業建物等取得費補助金も制度化している。企業等から相談があれば、そ



金立いこいの家

## 3月11日(月)

## 児童の心身の発達優先のICT化を



田中喜久子

学校現場でICT機器の整備が進められ、子供の心身の発達や健康面への悪影響が指摘される中で①1人1台のタブレットパソコンより、五感の発達や体験学習に予算を使うべき②電子黒板は有効と聞くが、今後

のICT機器の整備方針は。 **答弁** ①教育の原点は直接体験。ただ、情報化の進展のなか、子どもたちにはICT機器を主体的に活用する能力も必要。機器の整備には多額の予算が伴うがこの活用で教育効果が上がるとすれば、有効に活用すべきで、体験的な活動と融合させた学習指導法が必要②電子黒板は、教師の意図で非常に有効に働くことが



実証されており、今後3年間にわたって整備。ただし、タブレットパソコンは、教育効果だけでなく健康面への影響を考慮する必要がある。今後とも検証を重ねる。  
◆その他◆微小粒子状物質への対策について／道路の適切な維持・更新について

## 急げ！久保泉第2工業団地分譲完了



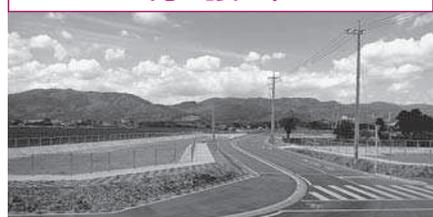
平原 嘉徳

①昨年度、企業誘致の優遇制度を追加されたが、その成果は②建物リース会社との業務提携により、リース業者が市から土地を取得し、建物等をあわせてこれを企業にリースする方式で企業誘致を進める施策を検討してはどうか。  
**答弁** ①これまで誘致し

た中で、1件は他市との誘致競争において佐賀市進出決定の有力な判断材料になり、他の2件は、進出決定に動く大きな要素になったと考えている。いずれも優遇制度の効果は大きかったと感じている②建物リース会社が工業団地の土地を購入し建物を買って、企業に賃貸することは可能で、この場合の支援措置―立地支援サービス業建物等取得費補助金も制度化している。企業等から相談があれば、そ

の都度、企業ニーズを踏まえた対応をしていきたい。  
◆その他◆九州新幹線長崎ルート(西九州ルート)について

## 久保泉第2工業団地分譲中



## 賃上げと安定雇用 拡大の取り組みを



山下 明子

佐賀市の①勤労世帯収入  
②就業者数③非正規雇用者  
割合④小売販売額の97年比  
は⑤賃上げと安定雇用の拡  
大こそ地域経済再生の道。  
最低賃金引き上げや雇用・  
下請けを守るルールの国、  
県への要請は⑥市職員の非  
正規雇用の改善を。

答弁 97年と現時点に近  
い時期での比較になるが、

①約12万7千円減②約8千  
人減③34・7%（直近の九  
州）④約288億円減⑤厚  
生労働省所管の事業で、事  
業所内の最も低い時間給を  
40円以上引き上げる事業主  
に経費などの2分の1を助  
成するものがある。こう  
いった制度の確立に向けて  
県、国に対して要望をして  
いきたい⑥日日雇用は1年  
更新だが、嘱託職員は必要



に応じて最長5年間の雇用  
嘱託職員制度では、関係法  
令に合わせて制度の改善を  
行っている。

◆その他◆市内中心部に入  
浴施設を／住民税の障害者  
控除の適用は／生活保護給  
付費削減への対応は

## 木造建築分野の後 継者育成の支援を



黒田 利人

市施設の木造建築物の管  
理と維持のためにも、技術  
の伝承の必要性を強く感じ  
る。しかし、後継者がいな  
くなっている現状にある。  
よって、後継者育成を推進  
するためにも、木造建築技  
術者養成機関などに他の団  
体と同じく支援はどうか。

の優れた機能性が見直され  
てきており、佐賀市も公共  
建築物への木材利用を積極  
的に進めている。木造建築  
の需要及び保存・修理に応  
えられる技術者の確保と育  
成・技術の伝承は大変重要  
である。佐賀市は以前から、  
技術分野における認定職業  
訓練校である佐賀建築技術  
専門学院を運営している佐  
賀高等職業訓練運営会に対  
して、近隣市町とともに運  
営費の一部を支援してきた。  
今後もこうしたことを通じ

引き続き建築技術者の後継  
育成支援を行っていきたい。  
◆その他◆あらゆる災害に  
耐え得るまちづくりのため  
の施策について



新栄児童クラブ（木造）

3月12日（火）

## 河川環境の保全を



山下 伸二

①中心市街地に流れ込む  
環境用水は、嘉瀬川ダム完  
成後どのような状況になっ  
ているのか②多布施川流域  
の自治会長を中心に活動し  
ている「さが城下みず再生  
研究会」の活動、佐賀市へ  
の資料請求の対応は。

答弁 ①ダム完成後は、  
安定的に毎秒1・4tの環  
境用水が分派されており、  
多布施川の各井樋からも安  
定した流量で下流の水路へ  
の水分ができています。ま  
た、大雨の後などは一時的  
ではあるが、通常の2倍を  
超える3・2tが分派され  
た実績もある②過去10ヶ年  
の水資料として水位データ  
の提供の依頼があり、佐賀  
市で保有している多布施川

の水位と各井樋から分派し  
た水路の水位についてデー  
タ提供を行った。今後もで  
きる範囲でデータ等の提供  
について協力していきたい。  
◆その他◆街なか再生に向  
けて／児童・生徒の自殺対  
策は



中心市街地の環境用水の確保を

## 議会の傍聴

議場には一般傍聴席が65席あり、市内  
外のどなたでも傍聴することができます。  
車いすでの傍聴もできますので、ぜひお  
いでください。本会議のほか各委員会の  
傍聴もできます。

【2月定例会の傍聴者は68人】

## 佐賀市議会

### 6月定例会のお知らせ

6月3日（月）午前10時開会（予定）

※日程等については、定例会開会前の議会運営委員会で協議され、定例会開会日に正式決定されます。決定次第、市のホームページでお知らせいたします。

本会議をぶんぶんテレビで生放送しています（開会中10時から最長17時まで）。市議会議員名簿、本会議の動画配信や議事録検索などを佐賀市ホームページに掲載しています。<http://www.city.saga.lg.jp/> の「市議会からのお知らせ」をご覧ください。